

事業報告書

令和3年度



学 校 法 人 平 方 学 園

法人の概要

1 学園の教育

建学の精神
教育理念

教育目標

学園のマーク

進 取

次代を担う子供たちが

自分の人生を自ら考え 自ら切り拓いて行く
智恵と力を育む場の提供とサポートをいたします

- 1 向上心を持つ人間の育成
- 2 問題に立ち向かう人間の育成
- 3 コミュニケーション力のある人間の育成



大空高く飛翔する鳥の形
様々な世界で活躍する有能な人材を育て
新しい社会の創造に貢献する学園のイメージ

2 沿 革

昭和 8 年 1 2 月	「誠実、忍耐、努力」を建学の精神に掲げ、前橋市三河町に群馬県認可「平方裁縫女学校」を開校
昭和 1 6 年 4 月	校名を「平方高等裁縫女学校」と改称
昭和 1 8 年 4 月	校名を「平方実業女学校」と改称
昭和 2 3 年 4 月	学制改革により財団法人平方学園を組織し、高等学校に移行、校名を「明和家政高等学校」と改称
昭和 2 6 年 3 月	学校法人平方学園認可
昭和 3 1 年 4 月	前橋市国領町に栄養士養成所「明和生活学院」を開校(昭和 41 年閉校)
昭和 3 5 年 4 月	明和家政高等学校の校名を「明和高等学校」と改称(平成 17 年閉校)
昭和 4 0 年 4 月	前橋市昭和町に「明和女子短期大学」を開学
昭和 4 5 年 4 月	前橋市昭和町に「明和女子短期大学付設幼稚園教員養成所」を開校(昭和 52 年専修学校に移行)
昭和 4 6 年 4 月	前橋市勝沢町に「明和幼稚園」を開園
昭和 5 8 年 4 月	高崎市に「明和県央高等学校」を開校
平成 1 1 年 4 月	明和女子短期大学家政科を「明和学園短期大学生活学科」と改称 明和女子短期大学付設幼稚園教員養成所を「明和学園短期大学付設幼稚園教員養成所」と改称(平成 19 年閉校)
平成 1 2 年 4 月	前橋市昭和町に「創世中等教育学校」を開校(平成 24 年閉校)
平成 1 9 年 4 月	明和学園短期大学生活学科にこども学専攻を増設
平成 2 4 年 4 月	前橋市昭和町校舎に明和学園短期大学及び法人本部を移転
平成 2 7 年 4 月	明和幼稚園を「認定こども園 明和幼稚園」に移行
平成 2 9 年 4 月	明和幼稚園を「幼保連携型認定こども園 明和幼稚園」に移行 明和児童クラブを明和幼稚園内に開設
令和 3 年 4 月	明和学園短期大学を学校法人共愛学園に移管 法人本部を明和県央高等学校内に移転

3 設置する学校・学科

令和3年5月1日現在

設置する学校	開校年月	学 科	摘 要
明 和 県 央 高 等 学 校	昭和 58 年 4 月開校	普通科	
幼保連携型認定こども園 明和幼稚園	昭和 46 年 4 月開園		
明 和 児 童 ク ラ ブ	平成 29 年 4 月開設		

4 学校・学科等の学生数の状況

令和3年5月1日現在

学 校 名		入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数
明 和 県 央 高 等 学 校	普 通 科	2 8 0	2 3 7	8 4 0	7 7 3
幼保連携型認定こども園 明和幼稚園		7 0	6 8	2 9 0	2 5 3
明 和 児 童 ク ラ ブ				9 0	8 4

5 役員の概要

定員数・理事7名、監事2名

令和3年5月1日現在

理事長 桜 井 直 紀
 理 事 中 島 高 久
 理 事 荒 瀬 優 子
 理 事 小 沼 順 子
 理 事 堀 井 重 彦
 理 事 早 田 卓 次
 理 事 三 田 真 紀 夫
 監 事 泉 野 高 志
 監 事 尾 藤 篤

6 評議員の概要

定員数15名

令和3年5月1日現在

評議員 小 沼 順 子
 評議員 鷺 頭 一 郎
 評議員 井 野 文 枝
 評議員 中 島 高 久
 評議員 堀 井 重 彦
 評議員 早 田 卓 次
 評議員 三 田 真 紀 夫
 評議員 大 林 裕 子

評議員 高 松 透 浩
 評議員 菅 原 宏
 評議員 荒 瀬 優 子
 評議員 中 村 洋
 評議員 松 島 照 欣
 評議員 桜 井 直 紀
 評議員 三 友 千 春

7 教職員の概要（本務職員）

令和3年5月1日現在

学校名	教 員	職 員	合 計
学 園 本 部	0	4	4
明 和 県 央 高 等 学 校	5 3	6	5 9
幼保連携型認定こども園 明和幼稚園	2 1	2	2 3
明 和 児 童 ク ラ ブ	1	0	1

事業の概要

1 基本方針

- (1) 各学校（児童クラブを含む。）とも「平方学園の教育（改訂版Ⅱ）」、「第二次総合教育計画」を踏まえた教育・保育活動を展開し、生徒・児童・園児の伸長を図った。
- (2) 高校・幼稚園・法人本部（児童クラブを含む）の新体制のもとで、法人機能の充実に努めた。
- (3) 学園としての「協働」意識の高揚のため、高校・幼稚園・法人本部（児童クラブを含む）間の連携に努めた。
- (4) 財務基盤の健全化、財務体質の強化への具体的な内容の検討には至らなかった。日常業務においては、経費節減に取り組み、経営改善に努めた。
- (5) 「第二次総合教育計画」の総括を行い、「第三次教育計画」を策定した。

2 危機管理体制の充実・強化

- (1) 内部監査の実施により、業務改善や適切な運営に資するよう取り組んだ。
- (2) 情報システムの安全確保等については、専門業者に依頼し、問題の洗い出しに着手した。具体的な取り組みはこれからである。
- (3) 新型コロナウイルス対策として、教職員各々が健康管理を徹底するように取り組んだ。また、各学校においては、消毒用消耗品等の衛生用品の整備を行い、対応してきた。

3 教職員研修の充実

- (1) 初任者研修(4/1)、事務職員研修は実施したが、法人本部が計画予定の他の研修については実施できなかった。
- (2) 教育・保育に対する質の向上、視野の拡大及び人材の育成を目的とした学外研修については実施できなかった。

4 施設設備の重点

- (1) 高校、幼稚園の施設・設備等について、中長期整備計画策定の着手には至らなかった。高校の寮の改修工事は実施できた。幼稚園の体育館、児童クラブの教室について、今後に向けての検討を行った。

5 本部の体制づくり

- (1) 法人本部として各教育・保育機関をバックアップできる体制づくりに努めるとともに、本部機能の充実に向けての方策を検討した。

I 明和県央高等学校

1 基本方針

「平方学園の教育（改訂版Ⅱ）」「第二次総合教育計画」に基づく教育活動を実践するよう努めた。

2 優先する事業

（1） 日本大学との教育交流を推進する。

- ① 令和3年12月2日、日本大学文理学部との間で教育連携に関する協定を締結した。
- ② 日本大学合格者30名（法2・経済1・商1・文理5・理工1・生産工7・工9・国際関係2・松戸歯1・生物資源1）、進学者19名となった。

（2） 実用英語技能検定と日本漢字能力検定の合格率向上を図る。

① 実用英語技能検定の目標と結果

目標 2年生までに3級以上の取得者を200名以上とする。

結果 令和3年度2年生（269名） 3級以上取得者140名（前年比+21）

② 日本漢字能力検定の目標と結果

目標 2年生までに4級以上の取得者を200名以上とする。

結果 令和3年度2年生（269名） 4級以上取得者140名（前年比+14）

（3） 生徒の学力向上に資する指導を推進する。

- ① 1年生全員にiPadを導入した。また、全生徒・全保護者・全教職員にBLEND機能を導入し、健康観察・諸連絡・学習管理・成績管理・会議資料等のICT化を進めた。
- ② 成績上位層・成績下位層への特別指導・個別指導を徹底した。
- ③ 教員の大学入学共通テスト（以前の大学入試センター試験を含む）過去問題等の正答率90%以上を目標としたが、結果は、全体（35名が解答）で70%にとどまった。

3 令和3年度以降を見越した事業

（1） 創立40周年記念事業（令和5年度実施予定）を視野に入れた諸準備を開始する。

5人からなる企画運営委員会（統括者は事務長）を立ち上げ、記念事業の諸準備を開始した。

（2） 新たな教育課程の実施（令和4年度）に向けて、環境整備を推進する。

- ① 特進コース専用の学習室設置には着手したが、学習支援員配置には着手できなかった。
- ② 4年制大学進学希望者対象の経済支援制度の新設に向け、従来の「奨学生規程」を見直し、令和4年度から、新たに「奨学金規程」を施行することとした。

（3） 施設・設備等の整備計画を策定する。

- ① GIGAスクールサポーター事業等を活用し、企業の支援を得ながら、ICT教育環境の整備を進めている（継続中）。
- ② 東方学寮を改修し、令和4年度から寮として運営できるよう環境を整備した。
- ③ 令和14年度（創立から50年目）までの施設長寿命化計画の策定には着手できなかった。

Ⅱ 幼保連携型認定こども園明和幼稚園

1 基本方針

- (1) 「平方学園の教育(改訂版Ⅱ)」「第二次総合教育計画」に基づく教育・保育活動の実践を行った。
- (2) 個々の発達の特性に応じた教育・保育の実践に取り組んだ。
- (3) 園運営の充実・改善を図ること、家庭との連携を深めることを通じて、信頼されるこども園作りの取り組みを実践した。
- (4) 定員 290 名の確保を目指したが、年少からの 1 号認定児入園者数が少ないこともあり、290 名に達することができず在籍数 274 名であった。

2 資質・能力向上への取り組み

- (1) 幼稚園教育要領・保育所保育指針に基づく教育を推進するための話し合いや、資料収集を十分に行うことができず、指導計画の点検・見直しの上での課題が残った。
- (2) web 研修への参加を計画的に実施することができた。研修の成果を教育・保育の質の向上や、専門職としての資質・能力の向上に繋げることができた。
- (3) 経験者(学年主任等)が若い人の発想や意見に耳を傾けることで、教職員の連携が図れ、より充実した教育・保育が実践できた。
- (4) 近隣の小学校や小学校教諭養成課程を有する大学との交流を通じ、より充実した教育・保育に取り組む計画であったが、コロナ禍により実現することができなかった。

3 特色ある教育の推進

- (1) 「どこでもイングリッシュ」の指導計画(月毎の目安)を保護者に配布した。園児への定着状況の点検や評価には至っていない。
- (2) 「絵本タイム」についてはコロナ禍でできる範囲の工夫をし、園児が楽しめる時間を作ることができたが、保護者が参加する取り組みが行えなかった。
- (3) 入園案内の完全英語版を作成し、前橋市等に設置したことにより、外国人の問い合わせが増えた。
- (4) 「36 の動作」も含まれる体操を週に 1 度、全園児で取り組んだ。体を動かすことで、運動機能の発達に繋がった。

4 円滑な運営

- (1) 働きやすい職場環境にするための人員配置に向けて、不足している職種等はその都度補い、教職員の負担の軽減を図った。
- (2) こども園は教育・保育を一体的に行う場であることを教職員が常に認識し、教育・保育活動に取り組めるよう、必要な情報を共有できる打ち合わせ時間の確保や文書による申し送り等の取り組みを推進した。情報のズレやニュアンスの違い等の面で課題が生じた。
- (3) 予約管理システムを導入し、保護者との連絡等の面で円滑な連携を図る取り組みを推進したが、課題が残った。
- (4) HP の更新に努め、職員からの情報発信を定期的実施することで、本園に対する理解の深まりへと繋がった。

5 安全への課題

- (1) 感染症等拡大防止への的確な対応を図り、最小限の感染で防ぐことができた。
- (2) 体育館の耐震に係る問題については、本部が中心となり検討を進めている。

Ⅲ 明和和児童クラブ

1 基本方針

職員による協働の取り組み、保護者対応を充実させ、教育・保育を推進できた。

2 体制の整備・確立

- (1) 支援員及び補助員の確保により、体制の整備・確立と運営の安定に努めた。
 - ① 平日の保育では、各部屋2～3名ずつの支援員及び補助員を確保できた。
 - ② 長期休業日の保育では、14名の支援員及び補助員の増員を実現できた。
 - ③ 児童の送迎では、車両の購入により、いっそう円滑な送迎を実施できた。
- (2) 来年度以降に向けた体制の整備・確立に向けて検討した。
 - ① 意向調査の実施により、会員確保に向けた見通しを確認できた。
 - ② 保育室整備の方向性について、本部とともに検討した。

3 教育的機能を備えた質の高い保育の実践

- (1) 支援員及び補助員の個々の資質向上を目指しながら、相互の連携を強化し、保育の充実に努めた。
 - ① 「明和児童クラブの約束」を作成したことで、指導方法についての共通理解がさらに図れた。
- (2) 教材や活動の工夫により、質の高い保育の実践に努めた。
 - ① 教材の充実を目指したが、置き場所の制約により、新しい教材の購入は十分ではなかった。
 - ② 生活や宿題への支援を充実させ、基本的生活習慣や学習習慣の定着を図った。
 - ③ 園庭や体育館を活用し、遊びの工夫により、社会性の伸長を図った。

4 児童の安全確保を最優先した運営

- (1) 児童送迎時の運転については、各職員が細心の注意をしながら、互いに安全について確認し合った。
- (2) 児童に対して、送迎時の乗車についての約束を確認しながら指導した。
- (3) 保育時の屋内外での指導や見守りでは、児童の安全確保を最優先にして行った。
- (4) 避難訓練を定期的実施し、児童の危機意識の醸成に努めた。
 - ① 市防災危機管理課の職員や消防署員の派遣を依頼しての避難訓練を実施できた。
- (5) 消毒や検温などの児童への指導を徹底して、新型コロナウイルス感染予防に努めた。

5 保護者に寄り添った運営

- (1) 日常的に保護者との情報交換を充実させて、保護者への支援に努めた。
 - ① 具体的な子育てについての保護者からの相談に応じて、助言や支援を行うとともに、学校生活に問題がある児童に対しても、学校とも連絡を取り合いながら、助言や支援を行った。
- (2) 「明和児童クラブだより」を発行して、家庭との連携を図った。
 - ① 児童の様子発信や連絡だけでなく、子育てのヒントになる事例や理論を保護者に提供した。
 - ② ホームページや一斉送信メールを活用した情報発信に努めた。

6 明和幼稚園や各小学校、市などと連携した運営

- (1) 部屋の確保、園庭や体育館の利用等の運営面において、日常的に幼稚園の協力を得られたが、部屋の利用において幼稚園に迷惑をかけてしまうことも多かった。
- (2) 各小学校や子育て施設課とも連絡を密に取ることができた。

財務の概要

令和3年度財務に関する概要説明

令和3年4月1日付けで、明和学園短期大学を学校法人共愛学園に設置者を変更した。この変更により、同短期大学に係る固定資産を11億8千2百万円（帳簿価格）移管し、第1号基本金を21億2千万円取り崩した。純資産の部合計は39億6千1百万円となった。

1 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、当年度の学園のすべての資金の動きを示したものです。

令和2年度の繰越支払資金12億3百万円を含めた資金収入合計は、28億5千2百万円（前年度比3千7百万円の減少）となった。当年度の支出合計16億9千9百万円を差し引いた11億5千3百万円が令和4年度への繰越支払資金となり、前年度より5千万円減少した。なお、この翌年度繰越資金の額は貸借対照表の現金預金の額と同額である。

(1) 資金収入について

(ア) 学生生徒等納付金収入は、在籍者数が減少したことから前年度比9千5百万円減少し、4億1千5百万円となった。

(イ) 補助金収入は、前年度比6千4百万円減少し5億3千2百万円となった。

(2) 資金支出について

(ア) 人件費支出は、7億円となり、教職員数が減少したこと及び教員の年齢構成の変化等による要因で5千5百万円減少した。

(イ) 教育研究費支出は1億6千4百万円となり、前年度比3千9百万円の減少となった。

(ロ) 管理経費支出は、1億3百万円となり、前年度比2百万円の減少となった。

2 事業活動収支計算書の概要

事業活動収支計算書は、当年度の経常的な収支については「教育活動収支」と「教育活動外収支」を、臨時的な収支については「特別活動収支」を明示することで、当該年度の諸活動に対応する全ての事業活動収支の状態を明らかにするものです。

(1) 教育活動収支について

教育活動収入については、学生生徒等納付金は4億1千5百万円、経常費等補助金は5億3千2百万円であり、学生生徒等納付金が前年度比9千4百万円減少及び経常費等補助金が前年度比5千8百万円減少した影響で、教育活動収入計は11億3千9百万円となり、前年度比1億3千8百万円減少した。

教育活動支出については、人件費は7億円、教育研究経費は2億7千4百万円、管理経費は1億7百万円であり、教育活動支出計は10億8千1百万円となり、前年度比では1億3千1百万円の減少となった。なお、減価償却額は教育研究費において1億1千

万円、管理経費において4百万円となり合計1億1千4百万円であった。

当年度の教育活動収支差額は5千8百万円で、教育活動収入が前年度比1億3千8百万円減少し、教育活動支出も1億3千1百万円減少したため、前年度比7百万円減少となった。

(2) 教育活動外収支について

事業活動外収支の部において、事業活動収入は、預金利息等の収入が7千円、事業活動支出は借入金等利息が115万円となり、教育活動外収支差額はマイナス114万円、経常収支差額は5千7百万円となった。

(3) 特別収支について

事業活動収入で施設設備寄付金が547万円、事業活動支出で資産処分差額が11億8千2百万円であり、特別収支差額はマイナス11億7千7百万円となった。

(4) 基本金組入前当年度収支差額について

当期利益にあたる基本金組入前当年度収支差額はマイナス11億2千万円で、前年度比でマイナス11億8千2百万円となった。

3 貸借対照表の概要

貸借対照表は、当年度末における学園の財政状態を示したものです。

当年度末の資産総額は43億6千5百万円となった。基本金は46億6千7百万円で前年度比19億6千8百万円減少し、純資産の部合計は39億6千1百万円となり、基本金組入前当年度収支差額と同額の11億2千万円減少した。

(1) 土地、建物、備品等の固定資産は大きな設備投資はなく、減価償却後30億4千2百万円となった。

(2) 流動資産は13億2千3百万円で、うち現金預金が11億5千3百万円（前年度比5千万円の減少）となった。

(3) 流動負債は2億4千7百万円となり、前年度比2千3百万円の増加となった。

(4) 基本金は第1号基本金に当年度1億5千2百万円繰り入れ、21億2千万円取り崩したため、19億6千8百万円減少し、46億6千7百万円となった。

※ 第1号基本金とは、土地、建物、構築物、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書車輛等の固定資産の取得のため過年度に投資した額の合計です。

決算の概要

資 金 収 支 計 算 書
令和 3 年 4 月 1 日から
令和 4 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	413,820,000	415,237,080	▲ 1,417,080
手数料収入	34,088,000	30,411,200	3,676,800
寄付金収入	3,700,000	10,192,899	▲ 6,492,899
補助金収入	480,266,000	531,835,465	▲ 51,569,465
国庫補助金収入	0	1,231,000	▲ 1,231,000
地方公共団体補助金収入	282,100,000	307,172,014	▲ 25,072,014
市町村 補助金 収入	22,766,000	29,014,509	▲ 6,248,509
施設型 給付費 収入	175,400,000	194,417,942	▲ 19,017,942
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	32,666,000	27,213,935	5,452,065
受取利息・配当金収入	25,000	6,500	18,500
雑収入	7,528,000	129,872,196	▲ 122,344,196
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	49,230,000	46,470,000	2,760,000
その他の収入	612,200,000	674,051,304	▲ 61,851,304
資金収入調整勘定	▲ 59,138,000	▲ 216,508,638	157,370,638
前年度繰越支払資金	1,203,474,000	1,203,473,809	
収入の部合計	2,777,859,000	2,852,255,750	▲ 74,396,750
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	550,066,000	699,988,040	▲ 149,922,040
教育研究経費支出	178,979,000	163,621,712	15,357,288
管理経費支出	92,392,000	103,489,730	▲ 11,097,730
借入金等利息支出	1,145,000	1,146,040	▲ 1,040
借入金等返済支出	25,044,000	25,044,000	0
施設関係支出	54,261,000	140,338,980	▲ 86,077,980
設備関係支出	5,170,000	13,913,396	▲ 8,743,396
資産運用支出	50,000,000	50,000,000	0
その他の支出	557,987,000	643,480,473	▲ 85,493,473
〔予備費〕	(10,000,000)		0
	0		
資金支出調整勘定	▲ 19,732,000	▲ 142,020,152	122,288,152
翌年度繰越支払資金	1,282,547,000	1,153,253,531	129,293,469
支出の部合計	2,777,859,000	2,852,255,750	▲ 74,396,750

事業活動収支計算書

令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月 31日まで

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	413,820,000	415,237,080	▲ 1,417,080
		手数料	34,088,000	30,411,200	3,676,800
		寄付金	1,450,000	4,721,899	▲ 3,271,899
		経常費等補助金	480,266,000	531,835,465	▲ 51,569,465
		国庫補助金	0	1,231,000	▲ 1,231,000
		地方公共団体補助金	282,100,000	307,172,014	▲ 25,072,014
		市町村 補助金	22,766,000	29,014,509	▲ 6,248,509
		施設型 給付費	175,400,000	194,417,942	▲ 19,017,942
		付随事業収入	32,666,000	27,213,935	5,452,065
		雑収入	7,528,000	129,872,196	▲ 122,344,196
		教育活動収入計	969,818,000	1,139,291,775	▲ 169,473,775
教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	550,066,000	699,988,040	▲ 149,922,040
		教育研究経費	289,134,000	273,874,446	15,259,554
		管理経費	96,491,000	107,488,261	▲ 10,997,261
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	935,691,000	1,081,350,747	▲ 145,659,747
		教育活動収支差額	34,127,000	57,941,028	▲ 23,814,028
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	25,000	6,500	18,500
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	25,000	6,500	18,500
教育活動外収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金利息	1,145,000	1,146,040	▲ 1,040
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	1,145,000	1,146,040	▲ 1,040
		教育活動外収支差額	▲ 1,120,000	▲ 1,139,540	19,540
		経常収支差額	33,007,000	56,801,488	▲ 23,794,488

特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	2,250,000	5,471,000	▲ 3,221,000
		施設設備寄附金	2,250,000	5,471,000	▲ 3,221,000
		施設設備補助金	0	0	0
		特別収入計	2,250,000	5,471,000	▲ 3,221,000
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	1,182,506,000	1,182,499,520	6,480
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	1,182,506,000	1,182,499,520	6,480
	特別収支差額		▲ 1,180,256,000	▲ 1,177,028,520	▲ 3,227,480
〔予備費〕		(0) 10,000,000		10,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		▲ 1,157,249,000	▲ 1,120,227,032	▲ 37,021,968	
基本金組入額合計		▲ 60,337,000	▲ 152,242,058	91,905,058	
当年度収支差額		▲ 1,217,586,000	▲ 1,272,469,090	54,883,090	
前年度繰越収支差額		▲ 1,553,824,000	▲ 1,553,824,467	467	
基本金取崩額		2,120,672,000	2,120,372,189	299,811	
翌年度繰越収支差額		▲ 650,738,000	▲ 705,921,368	55,183,368	

(参考)

事業活動収入計	972,093,000	1,144,769,275	▲ 172,676,275
事業活動支出計	2,129,342,000	2,264,996,307	▲ 135,654,307

貸 借 対 照 表

令和 4 年 3 月 3 1 日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	3,042,036,553	4,136,535,012	▲ 1,094,498,459
有形固定資産	2,971,875,211	4,107,173,397	▲ 1,135,298,186
特定資産	50,000,000	0	50,000,000
その他の固定資産	20,161,342	29,361,615	▲ 9,200,273
流動資産	1,322,864,959	1,347,206,639	▲ 24,341,680
資産の部合計	4,364,901,512	5,483,741,651	▲ 1,118,840,139
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	156,845,240	179,042,000	▲ 22,196,760
流動負債	247,410,362	223,826,709	23,583,653
負債の部合計	404,255,602	402,868,709	1,386,893
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	4,666,567,278	6,634,697,409	▲ 1,968,130,131
第1号基本金	4,583,567,278	6,551,697,409	▲ 1,968,130,131
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	83,000,000	83,000,000	0
繰越収支差額	▲ 705,921,368	▲ 1,553,824,467	847,903,099
純資産の部合計	3,960,645,910	5,080,872,942	▲ 1,120,227,032
負債及び純資産の部合計	4,364,901,512	5,483,741,651	▲ 1,118,840,139

経年比較

①資金収支計算書(H29～R3年度)

(単位：千円)

※千円未満四捨五入

科 目		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	本年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	548,682	533,151	488,099	509,783	415,237
	手数料収入	31,663	24,633	25,682	31,981	30,411
	寄付金収入	2,438	4,147	3,071	10,382	10,193
	補助金収入	606,858	534,940	554,988	596,154	531,835
	資産売却収入	0	0	0	3,225	0
	付随事業・収益事業収入	29,970	46,890	68,619	67,014	27,214
	受取利息・配当金収入	542	383	354	28	7
	雑収入	89,782	118,417	90,076	71,881	129,872
	借入金等収入	0	0	250,000	0	0
	前受金収入	101,030	88,400	95,390	50,460	46,470
	その他の収入	547,499	650,858	722,643	659,989	674,051
	資金収入調整勘定	△ 291,972	△ 236,621	△ 205,086	△ 238,549	△ 216,509
	前年度繰越支払資金	1,125,604	998,022	1,017,923	1,126,182	1,203,474
	合 計	2,792,097	2,763,219	3,111,758	2,888,530	2,852,256
支出の部	人件費支出	814,033	838,622	763,482	755,172	699,988
	教育研究経費支出	181,993	199,552	181,337	203,083	163,622
	管理経費支出	94,592	89,368	90,302	104,711	103,490
	借入金等利息支出	0	0	1,230	1,296	1,146
	借入金等返済支出	0	0	20,870	25,044	25,044
	施設関係支出	200,609	25,581	517,176	30,619	140,339
	設備関係支出	48,598	27,166	12,427	27,264	13,913
	資産運用支出	100,000	0	0	0	50,000
	その他の支出	567,805	703,380	526,932	627,451	643,480
	資金支出調整勘定	△ 213,555	△ 138,371	△ 128,179	△ 89,584	△ 142,020
	翌年度繰越支払資金	998,022	1,017,923	1,126,182	1,203,474	1,153,254
	合 計	2,792,097	2,763,219	3,111,758	2,888,530	2,852,256

②事業活動収支計算書(H29～R3年度)

(単位：千円)

※千円未満四捨五入

科 目			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	本年度
教育活動収入	事業活動収入	学 生 生 徒 等 納 付 金 (ア)	548,682	533,151	488,099	509,783	415,237
		手 数 料	31,663	24,633	25,682	31,981	30,411
		寄 付 金 (イ)	2,438	3,450	1,527	6,074	4,722
		経 常 費 等 補 助 金 (ウ)	514,642	534,940	554,022	590,683	531,835
		付 随 事 業 収 入	29,970	46,890	68,619	67,014	27,214
		雑 収 入	89,782	118,417	90,076	71,881	129,872
		教 育 活 動 収 入 計 (エ)	1,217,178	1,261,480	1,228,025	1,277,417	1,139,292
	事業活動支出	人 件 費 (オ)	814,033	838,622	763,482	755,172	699,988
		教 育 研 究 経 費 (カ)	284,922	323,136	305,048	341,859	273,874
		うち、減価償却	102,929	123,584	123,711	138,692	110,253
		管 理 経 費 (キ)	105,936	99,056	103,134	115,012	107,488
		うち、減価償却	11,338	9,687	12,798	9,978	3,999
徴 収 不 能 額 等		0	180	0	0	0	
教 育 活 動 支 出 計 (ク)		1,204,890	1,260,994	1,171,664	1,212,044	1,081,351	
教育活動収支差額 (エ－ク＝ケ)		12,287	487	56,361	65,373	57,941	
教育活動外収支	事業収入	受 取 利 息 ・ 配 当 金	542	383	354	28	7
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計 (コ)	542	383	354	28	7	
	事業支出	借 入 金 等 利 息	0	0	1,230	1,296	1,146
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
	教育活動外支出計 (サ)	1,146	1,146	1,230	1,296	1,146	
教育活動外収支差額 (コ－サ＝シ)		△ 604	△ 764	△ 876	△ 1,268	△ 1,140	
経常収支差額			11,684	△ 277	55,485	64,105	56,801
特別収支	事業活動収入	資 産 売 却 差 額	0	0	0	0	0
		うち、有価証券売却差額	0	0	0	0	0
		そ の 他 の 特 別 収 入	92,316	697	2,510	10,179	5,471
		うち、施設設備寄付金 (ス)	0	697	1,544	4,708	5,471
		うち、現 物 寄 付 (セ)	100	0	0	0	0
		うち、施設設備補助金 (ソ)	92,216	0	966	5,471	0
		特 別 収 入 計 (タ)	92,316	697	2,510	10,179	5,471
	事業活動支出	資 産 処 分 差 額	7,767	2,422	2,378	12,254	1,182,500
		うち、有価証券処分差額	0	0	0	0	0
		うち、有価証券評価差額	0	0	0	0	0
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	0	0	0	0
		特 別 支 出 計 (チ)	7,767	2,422	2,378	12,254	1,182,500
		特 別 収 支 差 額 (タ－チ＝ツ)	84,549	△ 1,725	132	△ 2,076	△ 1,177,029
基本金組入前当年度収支差額 (ケ＋シ＋ツ：テ)			96,233	△ 2,002	55,617	62,029	△ 1,120,227
基 本 金 組 入 額 合 計 (ト)			△ 116,680	△ 147,759	△ 285,782	△ 29,026	△ 152,242
(第1号基本金組入額)			△ 116,680	△ 147,759	△ 285,782	△ 29,026	△ 152,242
(第2号基本金組入額)			0	0	0	0	0
(第3号基本金組入額)			0	0	0	0	0
(第4号基本金組入額)			0	0	0	0	0
当 年 度 収 支 差 額 (テ－ト＝ナ)			△ 20,447	△ 149,761	△ 230,165	33,003	△ 1,272,469
前 年 度 繰 越 収 支 差 額			△ 705,921	△ 720,105	△ 869,865	△ 1,604,452	△ 1,553,824
基 本 金 取 崩 額			6,264	0	22,762	17,624	2,120,372
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額			△ 720,105	△ 869,865	△ 1,604,452	△ 1,553,825	△ 705,921
事業活動収入計 (エ＋コ＋タ＝ニ)			1,310,036	1,262,560	1,230,889	1,287,624	1,144,769
事業活動支出計 (ク＋サ＋チ＝ヌ)			1,213,803	1,264,561	1,175,272	1,225,595	2,264,996

(2) 貸借対照表 (H29～R3年度)

(単位：千円)
※千円未満四捨五入

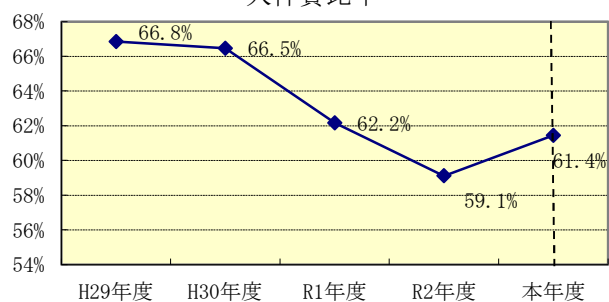
資 産 の 部					
科 目	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	本年度
固 定 資 産 (a)	4,132,632	4,049,686	4,240,402	4,136,535	3,042,037
有 形 固 定 資 産	3,906,477	3,823,364	4,213,194	4,107,173	2,971,875
うち、土 地	1,127,073	1,127,073	1,367,462	1,367,462	1,282,576
うち、建 物	2,587,413	2,504,943	2,406,453	2,331,702	1,327,654
うち、構 築 物	66,781	69,242	332,993	310,321	293,238
うち、教育研究用機器備品	76,825	65,241	54,961	57,015	34,103
特 定 資 産 (b)	200,000	200,000	0	0	50,000
そ の 他 の 固 定 資 産	26,156	26,323	27,208	29,362	20,161
うち、収益事業元入金	0	0	0	0	0
うち、有 価 証 券 (c)	0	0	0	0	0
流 動 資 産 (d)	1,186,216	1,178,393	1,243,937	1,347,207	1,322,865
うち、現 金 預 金 (e)	998,022	1,017,923	1,126,182	1,203,474	1,153,254
うち、有 価 証 券 (f)	0	0	0	0	0
そ の 他	188,193	160,471	117,755	143,733	169,611
合 計 (g)	5,318,848	5,228,080	5,484,339	5,483,742	4,364,902
負 債 の 部 ・ 純 資 産 の 部					
科 目	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	本年度
総 負 債 (h)	354,765	264,853	465,495	402,869	404,256
固 定 負 債 (i)	2,584	275	204,086	179,042	156,845
うち、長 期 借 入 金	0	0	204,086	179,042	153,998
うち、学 校 債	0	0	0	0	0
うち、退職給与引当金 (j)	0	0	0	0	0
流 動 負 債 (k)	352,182	264,577	261,409	223,827	247,410
うち、短 期 借 入 金	0	0	25,044	25,044	25,044
うち、前 受 金 (l)	101,030	88,400	95,390	50,460	46,470
基 本 金 (m)	6,212,517	6,360,276	6,623,296	6,634,697	4,666,567
ア 第 1 号 基 本 金 (m1)	6,129,517	6,277,276	6,540,296	6,551,697	4,583,567
イ 第 2 号 基 本 金 (n)	0	0	0	0	0
ウ 第 3 号 基 本 金 (o)	0	0	0	0	0
エ 第 4 号 基 本 金	83,000	83,000	83,000	83,000	83,000
繰 越 収 支 差 額 (p)	▲ 1,248,434	▲ 1,397,049	▲ 1,604,452	▲ 1,553,824	▲ 705,921
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	▲ 1,248,434	▲ 1,397,049	▲ 1,604,452	▲ 1,553,824	▲ 705,921
合 計 (h) + (m) + (p)	5,318,848	5,228,080	5,484,339	5,483,742	4,364,902
減価償却額の累積額の合計額 (q)	2,336,169	2,455,824	2,554,491	2,646,933	1,796,463
基 本 金 未 組 入 額 (r)	114,190	3,140	229,502	204,276	186,237

分類	比 率	算 式 (×100)	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	本年度
事業活動収支計算書	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費 (オ)}}{\text{経 常 収 入 (エ+コ)}}$	66.8%	66.5%	62.2%	59.1%	61.4%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費 (カ)}}{\text{経 常 収 入 (エ+コ)}}$	23.4%	25.6%	24.8%	26.8%	24.0%
	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費 (キ)}}{\text{経 常 収 入 (エ+コ)}}$	8.7%	7.8%	8.4%	9.0%	9.4%
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出 (ヌ)}}{\text{事業活動収入－基本金組入額 (ニ－ト)}}$	85.1%	89.7%	77.5%	93.1%	174.6%
	経 常 経 費 依 存 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出 (ヌ)}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金 (ア)}}$	221.2%	237.2%	240.8%	240.4%	545.5%
	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金 (ア)}}{\text{経 常 収 入 (エ+コ)}}$	45.1%	42.3%	39.7%	39.9%	36.4%
	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金 (イ+ス+セ)}}{\text{事 業 活 動 収 入 (ニ)}}$	0.2%	0.3%	0.2%	0.8%	0.9%
	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金 (ウ+ソ)}}{\text{事 業 活 動 収 入 (ニ)}}$	46.3%	42.4%	45.1%	46.3%	46.5%
	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額 (ト)}}{\text{事 業 活 動 収 入 (ニ)}}$	8.9%	11.7%	23.2%	2.3%	13.3%
	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額 (ケ)}}{\text{教 育 活 動 収 入 (エ)}}$	1.0%	0.0%	4.6%	5.1%	5.1%
	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額 (ケ+シ)}}{\text{経 常 収 入 (エ+コ)}}$	1.0%	-0.0%	4.5%	5.0%	5.0%
貸借対照表	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額 (p)}}{\text{総負債＋純資産 (h+m+p)}}$	-23.5%	-26.7%	-29.3%	-28.3%	-16.2%
	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基 本 金 (m)}}{\text{基本金要繰入額 (m1+r)}}$	99.5%	101.3%	97.8%	98.2%	97.8%
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産 (a)}}{\text{純 資 産 (m+p)}}$	83.3%	81.6%	84.5%	81.4%	76.8%
	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産 (a)}}{\text{純資産＋固定負債 (m+p+i)}}$	83.2%	81.6%	81.2%	78.6%	73.9%
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産 (d)}}{\text{流 動 負 債 (k)}}$	336.8%	445.4%	475.9%	601.9%	534.7%
	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現 金 預 金 (e)}}{\text{前 受 金 (l)}}$	987.8%	1,151.5%	1,180.6%	2,385.0%	2,481.7%
	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債 (h)}}{\text{総 資 産 (g)}}$	6.7%	5.1%	8.5%	7.3%	9.3%
	負 債 率	$\frac{\text{総負債－前受金 (h-l)}}{\text{総 資 産 (g)}}$	4.8%	3.4%	6.7%	6.4%	8.2%
	基本金実質組入率	$\frac{\text{純 資 産 (m+p)}}{\text{基本金要組入額 (m+r)}}$	78.5%	78.0%	73.2%	74.3%	81.6%
	積 立 率	$\frac{\text{運 用 資 産 (b+c+e+f)}}{\text{要 積 立 額 (j+n+o+q)}}$	51.3%	49.6%	44.1%	45.5%	67.0%

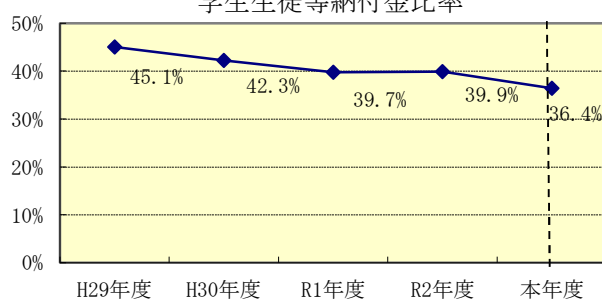
(注) 小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで。

財務比率（事業活動収支計算書関係）

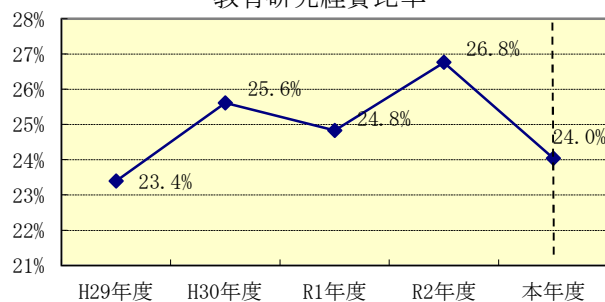
人件費比率



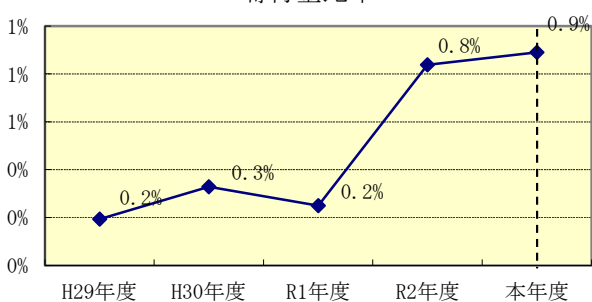
学生生徒等納付金比率



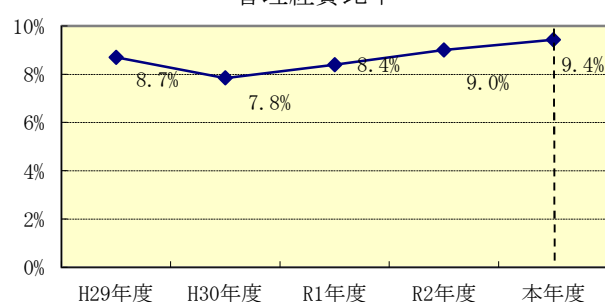
教育研究経費比率



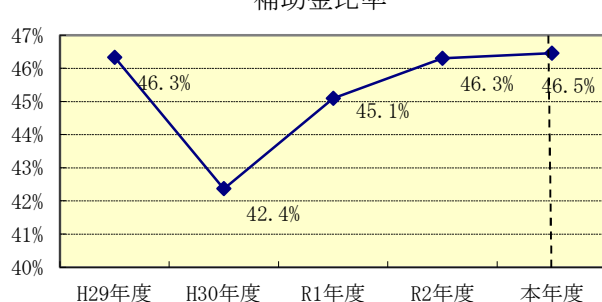
寄付金比率



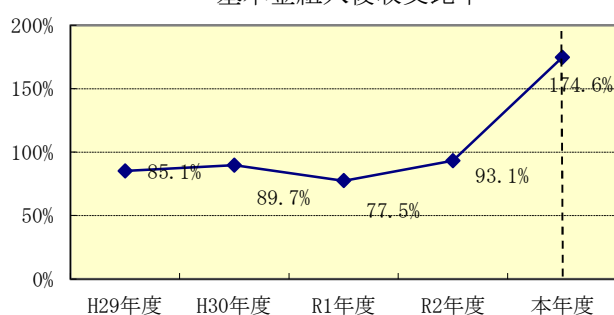
管理経費比率



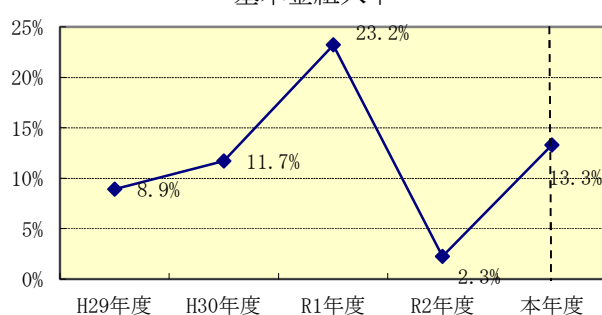
補助金比率



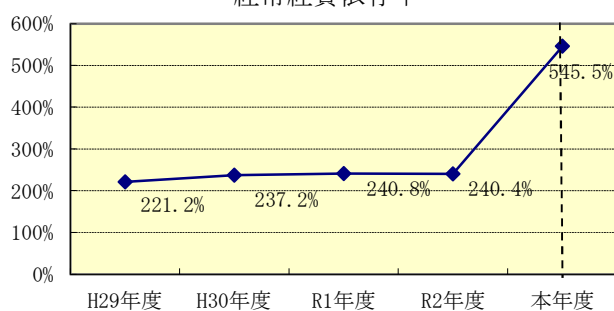
基本金組入後収支比率



基本金組入率

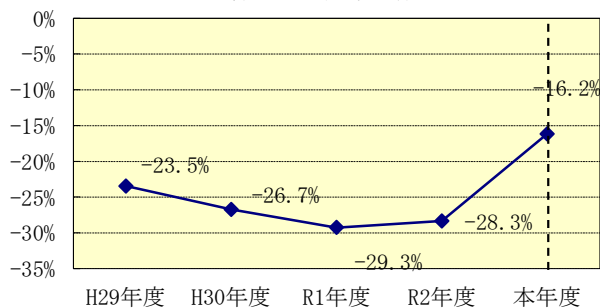


経常経費依存率

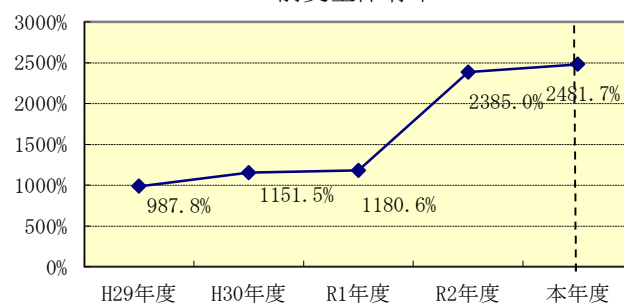


財務比率（貸借対照表関係）

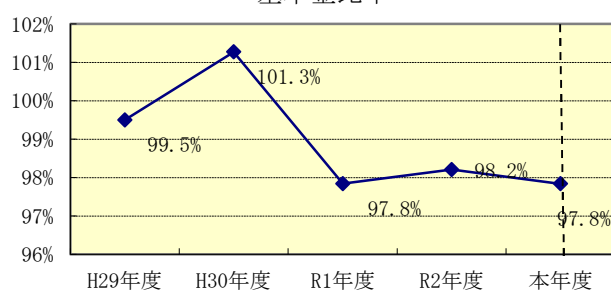
繰越収支差額構成比率



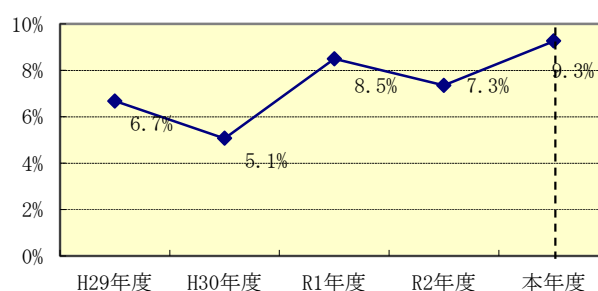
前受金保有率



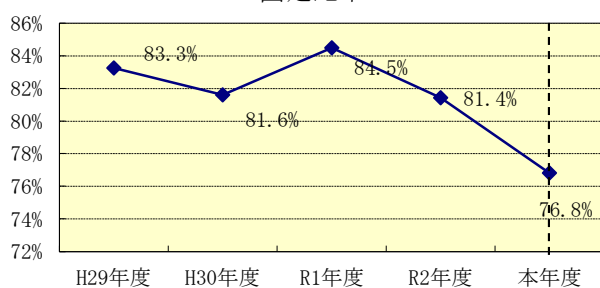
基本金比率



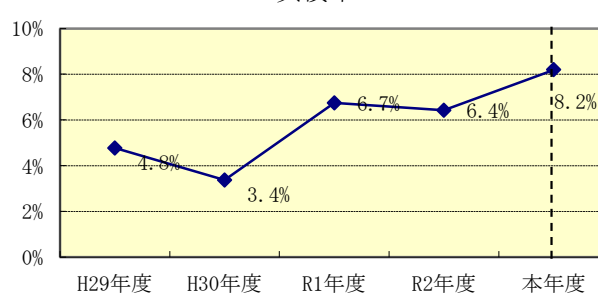
総負債比率



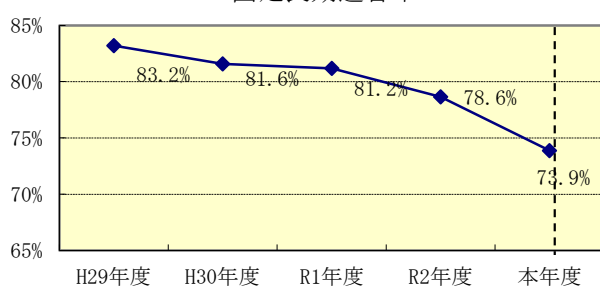
固定比率



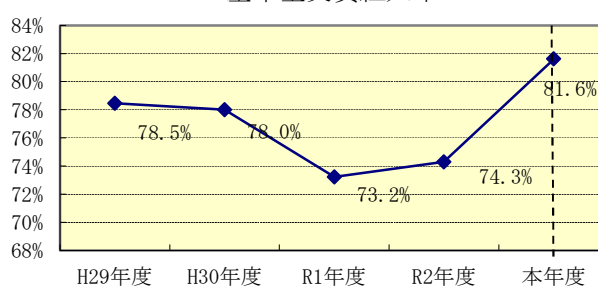
負債率



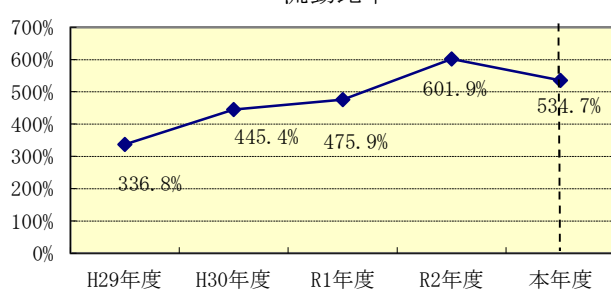
固定長期適合率



基本金実質組入率



流動比率



その他

① 借入金の状況

借入先	借入残高	返済期限	担保等
株式会社群馬銀行	143, 220, 000	令和11年5月20日	なし
しのめ信用金庫	35, 822, 000	令和11年5月20日	なし
合計	179, 042, 000		

以上